

# 広川町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

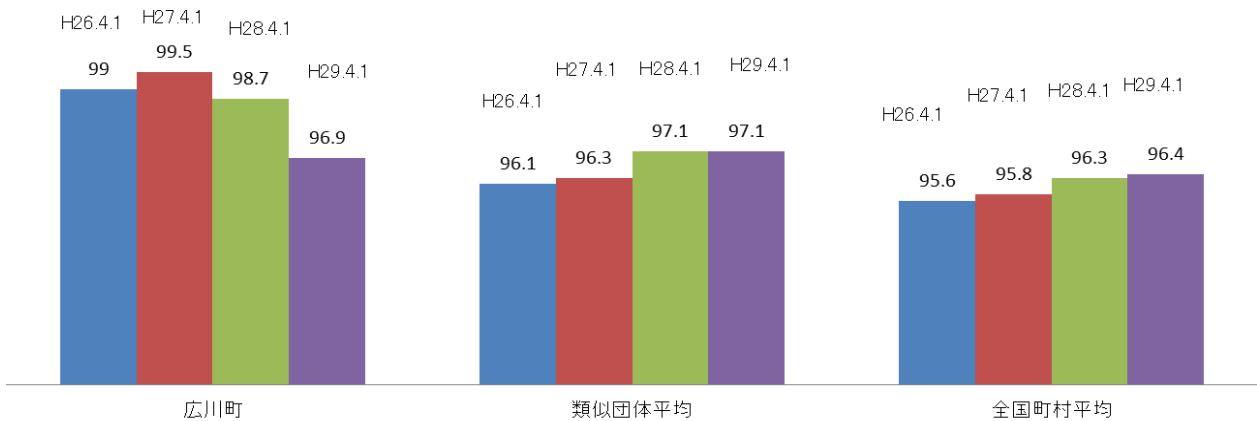
区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 19,878	千円 7,662,587	千円 373,682	千円 1,092,398	% 14.3	% 14.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 100	千円 382,983	千円 36,061	千円 157,798	千円 576,842	千円 5,768	千円 5,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般職員の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準0%に対し、広川町においても0%で支給なし。

(実施時期) 平成29年4月1日現在、支給なし。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%
広川町の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

通勤手当について、10キロ以上の支給額を国と同様に見直しを実施、交通機関の利用について実費支給(平成30年4月1日実施)

(5) 特記事項

特になし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広川町	41.8 歳	311,600 円	349,818 円	337,920 円
福岡県	43.2 歳	330,600 円	418,756 円	368,978 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	410,719 円
類似団体	41.7 歳	308,087 円	357,786 円	337,335 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		広川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	248,340 円	363,325 円	383,133 円	373,980 円
	高 校 卒	- 円	312,000 円	363,920 円	365,950 円

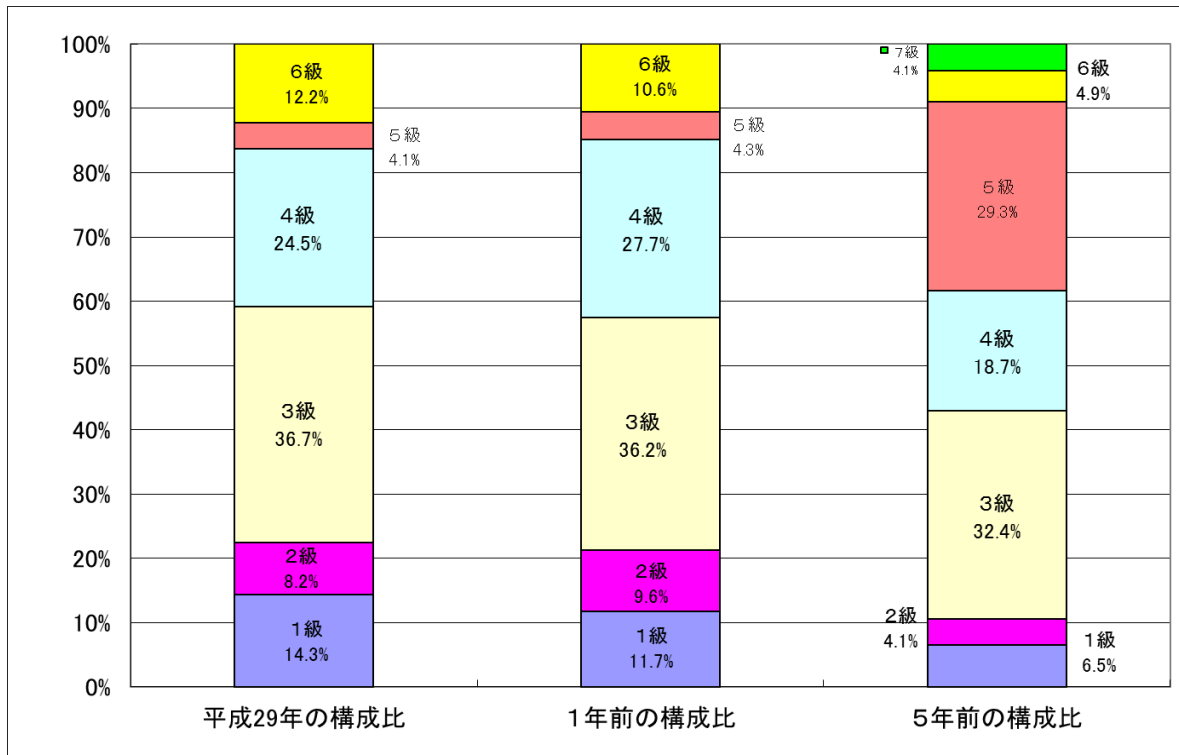
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事	14 人	14.3%	141,600 円	246,600 円
2 級	主任主事	8	8.2%	191,700	303,400
3 級	主査	36	36.7%	227,900	349,200
4 級	係長・統括主査	24	24.5%	261,100	383,800
5 級	室長・課長補佐・主幹	4	4.1%	287,100	392,200
6 級	課長、次長、局長、参事	12	12.2%	317,700	409,400

(注) 1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成27年に7級制から6級制に変更している。

## (2) 昇給への人事評価の活用状況 (広川町)

平成29年4月2日から平成30年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している	○	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)	△	○	△	○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

広川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,655 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,607 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.8 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%, 管理職加算15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%, 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%, 管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（広川町）

平成29年4月2日から平成30年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

広川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	191千円	25,371千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(29年4月1日現在)

支給実績（28年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
広川町	0 %	0 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）	96.9 (96.9)		

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	0 %		
手当の種類（手当数）	1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	救護又は物件の処理作業	1,000円/従事日数

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	19,928 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	199 千円
前年度の支給実績（27年度決算）	22,193 千円
前年度の職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	236 千円

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 28年度決算	支給職員1人当 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者10,000円、子6,500円、父母等8,000円	同	-	14,205千円	263千円
	配偶者のいない職員の扶養親族1人				
	子10,000円、父母等9,000円				
住居手当	借家月額23,000円以下（最高）11,000円	同	-	6,452千円	307千円
	借家月額23,000円以上（最高）27,000円				
通勤手当	2km未満 0円	異	交通機関等 を利用する 通勤手当に ついて、通 勤距離区分 を細分化し ている	2,976千円	58千円
	9km以上10km未満 6,000円				
	2km以上3km未満 1,800円				
	10km以上15km未満 8,000円				
	3km以上4km未満 2,400円				
	15km以上20km未満 10,000円				
	4km以上5km未満 3,000円				
	20km以上30km未満 12,500円				
5km以上6km未満 3,600円					
30km以上40km未満 17,300円					
6km以上7km未満 4,200円					
40km以上50km未満 21,400円					
7km以上8km未満 4,800円					
50km以上60km未満 23,200円					
8km以上9km未満 5,400円					
60km以上 24,500円					
管理職手当	課長、局長、次長 50,000円	異	-	6,537千円	594千円
	参事 30,000円				

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区分	給料月額等
給料	※現在減額中、()書きは減額前の給料（参考）類似団体における最高/最低額
	町長 $\Delta 5\%$ <b>766,650</b> 円 850,000 円 / 492,000 円 ( 807,000 円 )
報酬	副町長 <b>643,000</b> 円 700,000 円 / 468,000 円 ( 643,000 円 )
	議長 324,000 円 420,000 円 / 230,000 円
	副議長 258,000 円 360,000 円 / 180,000 円
期末手当	議員 250,000 円 345,000 円 / 157,000 円
	町長 } (28年度支給割合)
	副町長 } 2.95月分
退職手当	教育長 } (28年度支給割合)
	議長 } 2.95月分
	副議長 } 2.95月分
備考	議員 } (算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	町長 給料月額×勤続年数×510/100 16,462,800 円 任期毎
	副町長 給料月額×勤続年数×300/100 7,716,000 円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の（）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

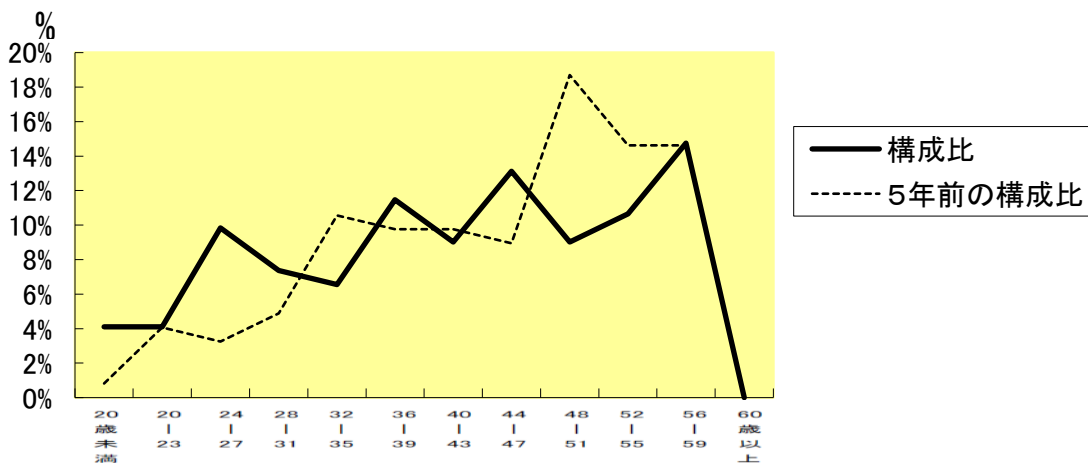
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	欠員補充
		総務	31	31	0	
		税務	13	13	0	
		農林水産	10	10	0	
		商工	1	3	2	
		土木	9	9	0	
		民生	11	14	3	
	衛生	12	12	0		
	小 計	89	94	5	<参考> 人口1万人当たり職員数47.28人 (類似団体の人口1万人当たり職員数71.18人)	
	教育部門	11	12	1	業務増によるもの	
消防部門	0	0	0			
小 計	100	106	6	<参考> 人口1万人当たり職員数53.32人 (類似団体の人口1万人当たり職員数88.68人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	2	2	0	業務増によるもの	
	下水道	4	4	0		
	その他	9	10	1		
	小 計	15	16	1		
合 計			115 [ 143 ]	122 [ 143 ]	7 [ - ]	<参考> 人口1万人当たり職員数61.37人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在) 特別職を除く



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	5人	12人	9人	8人	14人	11人	16人	11人	13人	18人	0人	122人

### (3) 職員数の推移

部門別	年 度						過去5年間の増減数(率)
	24年	25年	26年	27年	28年	29年	
一般行政職	95	94	93	91	89	94	-1 -1.05%
教育	13	13	12	12	11	12	-1 -7.69%
普通会計計	108	107	105	103	100	106	-2 -1.85%
公営企業会計計	15	16	16	16	15	16	1 6.67%
総合計	123	123	121	119	115	122	-1 -0.81%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を除く)

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の団体の合計職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	276,286	68,071	12,708	4.60	3.87

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	3	9,592	743	2,299	12,634	4,211	6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

以下公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じている。